

令和 5 年度

国有林野の管理経営に関する
基本計画の実施状況

令和 6 年 9 月

農林水産省

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況は、国有林野の管理経営に関する法律（昭和 26 年法律第 246 号）第 6 条の 3 第 1 項の規定に基づき公表するものである。

目次

令和5年度の実施状況の概要について

トピックス	5
-------	---

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進	11
① 重視すべき機能に応じた管理経営の推進	11
② 治山事業の実施	16
③ 路網の整備	20
④ 地球温暖化対策の推進	22
⑤ 生物多様性の保全	25
(2) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献	29
① 林業の成長産業化等に向けた技術開発・実証と普及	29
② 林業事業体の育成	34
ア 総合評価落札方式や複数年契約等の活用	34
イ 樹木採取権制度の活用	35
③ 森林・林業技術者等の育成と森林総合監理士（フォレスター）等による技術支援	38
(3) 国民の森林としての管理経営	40
① 国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信	40
② 森林環境教育の推進	41

③ 森林の整備・保全等への国民参加	44
ア NPO等による森林 ^{もり} づくりや森林保全活動の支援	44
イ 分収林制度による森林 ^{もり} づくり	48

2 国有林野の維持及び保存

(1) 森林の巡視、病虫害の防除等適切な森林の保全管理	51
① 森林の巡視及び境界の保全	51
② 森林病虫害の防除	53
③ 鳥獣被害の防除	55
(2) 「保護林」など優れた自然環境を有する森林の維持・保存	57
① 「保護林」の設定及び保護・管理の推進	57
② 「緑の回廊」の整備の推進	60
③ 地域やNPO等と連携した希少な野生生物の保護等の推進	62

3 国有林野の林産物の供給

(1) 林産物等の供給	65
(2) 国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献	70

4 国有林野の活用

(1) 国有林野の活用の適切な推進	71
(2) 公衆の保健のための活用の推進	73

5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全等

- (1) 民有林と連携した施業や民有林材との協調出荷の推進……………77
- (2) 公益的機能維持増進協定制度の活用……………80
- (3) 相続土地国庫帰属制度への対応……………81

6 国有林野の事業運営

- (1) 民間委託の推進……………83
- (2) 計画的かつ効率的な事業の実行……………84
- (3) 情報システムの活用とＩＣＴ（情報通信技術）の導入……………86
- (4) 安全・健康管理対策の推進……………88

7 その他国有林野の管理経営

- (1) 人材の育成……………89
- (2) 地域振興への寄与……………91
- (3) 東日本大震災からの復旧・復興への貢献……………93
- (4) 関係機関等との連携の推進……………95

参考

- 1 用語の解説……………96
- 2 林野庁、森林管理局等のホームページ……………103
- 3 令和6（2024）年度の国有林野事業の主要取組事項……………104

注）本報告に記載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

トピックス・事例一覧

- トピックス 1 新たな「国有林野の管理経営に関する基本計画」の策定
トピックス 2 令和6年能登半島地震への対応
トピックス 3 立木販売結果の公表

- 事例 1 花粉発生源対策の推進
(関東森林管理局) 15
- 事例 2 豪雨災害により被災した民有林の復旧
(九州森林管理局) 18
- 事例 3 森林土木工事における ICT 施工技術の推進
(近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署) 19
- 事例 4 曲線部の拡幅等による走行車両の大型化への対応
(東北森林管理局 三八上北森林管理署) 21
- 事例 5 地域の森林資源を活用した庁舎新築工事
(北海道森林管理局 森林技術・支援センター) 24
- 事例 6 広葉樹の保残を通じた生物多様性保全への取組
(北海道森林管理局 空知森林管理署北空知支署) 27
- 事例 7 企業による森林づくり活動へのフィールド提供により
30by30 目標の達成に寄与
(関東森林管理局 群馬森林管理署) 28
- 事例 8 特定苗木を用いた再造林による成長の旺盛な若い森林の造成
(関東森林管理局 天竜森林管理署) 31
- 事例 9 集約化試験団地における造林事業の省力化・低コスト化に資
する取組
(四国森林管理局 森林技術・支援センター) 32
- 事例 10 ICT 技術と新たな地拵え機械の導入による施業の効率化
(北海道森林管理局 石狩森林管理署) 33

- 事例 11 樹木採取権制度を活用した林業事業体の育成
(九州森林管理局 熊本南部森林管理署) 37
- 事例 12 森林経営管理制度を踏まえた市町村支援
(中部森林管理局 岐阜森林管理署) 39
- 事例 13 「遊々^{ゆうゆう}の森」を活用した森林環境教育の推進
(東北森林管理局 庄内森林管理署・朝日庄内森林生態系保全センター) 43
- 事例 14 えりも岬緑化事業 70 周年記念植樹祭
(北海道森林管理局 日高南部森林管理署) 46
- 事例 15 「春日奥山古事の森」の普及啓発イベントの開催
(近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所) 47
- 事例 16 財団設立 30 周年を記念した育樹ボランティア
(関東森林管理局 静岡森林管理署) 49
- 事例 17 ドローンを用いた新たな境界巡視手法の推進
(林野庁) 52
- 事例 18 「大量集積型おとり丸太法」によるナラ枯れ被害対策
(東北森林管理局 秋田森林管理署湯沢支署) 54
- 事例 19 「小林式誘引捕獲法」の普及に向けた現地検討会の開催
(林野庁) 56
- 事例 20 赤西スギ・トチノキ・シオジ等希少^{あかさ}個体群保護林の新設
(近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署) 59
- 事例 21 高山帯での植生復元事業
(中部森林管理局 富山森林管理署) 63
- 事例 22 立木のシステム販売によるアカマツの安定供給
(関東森林管理局 磐城森林管理署) 68
- 事例 23 地域のニーズを踏まえた広葉樹の供給
(九州森林管理局 鹿児島森林管理署) 69

- 事例 24 組織の垣根を越えた戸隠^{とがくし}森林植物園の開園準備
(中部森林管理局 北信森林管理署) 74
- 事例 25 白神山地の新たなシンボルツリーの周辺整備と活用
(東北森林管理局 米代西部森林管理署・藤里森林生態系保全センター) 75
- 事例 26 民有林と連結した路網の整備等に向けた森林整備推進協定の締結
(四国森林管理局 愛媛森林管理署) 79
- 事例 27 相続土地国庫帰属制度の適切な運用に向けた協力
(中部森林管理局) 82
- 事例 28 UAV レーザ計測による立木調査等業務の実施
(林野庁) 87
- 事例 29 地方公共団体職員等との森林整備に係る技術研修
(森林技術総合研修所) 90
- 事例 30 島根県との「林業技術の相互供与等に関する協定」の締結
(近畿中国森林管理局 島根森林管理署) 92
- 事例 31 10 年目を迎えた環境放射線モニタリング調査事業
(関東森林管理局 森林放射性物質汚染対策センター) 94

ホームページ掲載事例一覧

- 事例 32 愛媛大学と連携した天然更新調査
(四国森林管理局 愛媛森林管理署)
- 事例 33 花粉の少ないスギの生産拡大に向けた取組
(九州森林管理局 大分西部森林管理署)
- 事例 34 ICT を活用した森林調査方法等の民有林への普及
(近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署)
- 事例 35 県との連携による市町村職員への技術的支援
(四国森林管理局 四万十森林管理署)
- 事例 36 小学 6 年生を対象とした職業講話
(東北森林管理局 青森森林管理署)
- 事例 37 分収造林制度を活用した森林づくりによる SDGs の推進
(北海道森林管理局 石狩森林管理署)
- 事例 38 保護林の区域拡張及び保全利用地区の追加設定
(中部森林管理局)
- 事例 39 クマ剥ぎ被害防止に向けた効果的な対策の取組
(東北森林管理局 置賜森林管理署)
- 事例 40 屋久島世界自然遺産登録 30 周年記念シンポジウム
(九州森林管理局 屋久島森林管理署・屋久島森林生態系保全センター)

上記、「ホームページ掲載事例一覧」の事例は以下のホームページに掲載しています。

(参考情報) 国有林野の管理経営に関する基本計画
(平成 30(2018)年 12 月 25 日策定) の実施状況の事例
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/jissi/jirei.html



図一覧

1	国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進	
図－1	国有林野の分布	12
図－2	国有林野における人工林の齢級構成	13
図－3	国有林野における一貫作業システムの実施面積（○）	30
図－4	樹木採取権の設定及び検討中の箇所	36
2	国有林野の維持及び保存	
図－5	国有林野におけるシカ捕獲頭数（○）	55
図－6	「保護林」と「緑の回廊」位置図	61
3	国有林野の林産物の供給	
図－7	国有林野事業における立木の伐採量（○）	66
図－8	伐採量、供給量、販売量の関係について	67
5	国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全等	
図－9	森林共同施業団地の現況（○）	78
図－10	公益的機能維持増進協定制度のイメージ	81
図－11	国庫に帰属された森林の例	82
6	国有林野の事業運営	
図－12	代表的な森林管理署の事業実施体制	83
図－13	国有林野事業の債務返済状況（○）	85
図－14	国有林 GIS の活用	86

（○）の図は以下のホームページに過去のデータを掲載しています。

（参考情報）国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況に関する図及び表

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/jissi/zuhyou.html



表一覧

1	国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進	
表－1	国有林野の森林資源の現況	13
表－2	国有林野の機能類型区分ごとの目指すべき森林の姿	14
表－3	保安林の現況	17
表－4	更新、保育、間伐事業の実施状況（○）	23
表－5	森林土木工事における木材・木製品の使用状況（○）	23
表－6	国有林野事業の現場を活用した現地検討会等の実施状況（○）	30
表－7	大学及び試験研究機関との協定数（○）	30
表－8	複数年契約による間伐等事業の状況（○）	34
表－9	樹木採取権の設定状況及び事業の実施状況	36
表－10	教育関係機関等との連携による森林環境教育の取組状況（○）	42
表－11	国民参加の森林づくりの協定締結状況	45
表－12	分収林の現況面積（○）	48
2	国有林野の維持及び保存	
表－13	松くい虫被害の状況と対策（○）	53
表－14	保護林区分	58
3	国有林野の林産物の供給	
表－15	国有林材供給量（素材（丸太）換算）（○）	66
表－16	国有林野事業における素材（丸太）供給量（○）	67
表－17	民有林からの供給が期待しにくい樹種の素材（丸太）供給実績（○）	67
表－18	民有林と連携したシステム販売による木材供給量（○）	70
4	国有林野の活用	
表－19	国有林野の用途別貸付け等の状況（○）	72
表－20	国有林野の用途別売払い状況（○）	72
表－21	レクリエーションの森の現況及び利用者数（○）	73
5	国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全等	
表－22	公益的機能維持増進協定の締結状況	80

6 国有林野の事業運営

表－23 請負事業等における重大な災害の発生状況 (○) 84

表－24 国有林野事業収入の状況 (○) 85

表－25 職員の災害の発生状況 (○) 88

7 その他国有林野の管理経営

表－26 森林管理局・署等における森林総合監理士の育成状況 (○) 89

(○) の表は以下のホームページに過去のデータを掲載しています。

(参考情報) 国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況に
関する図及び表

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/jissi/zuhyou.html



令和 5 年度の実施状況の概要について

（国有林野事業の役割）

国有林野は、我が国の国土の約 2 割、森林面積の約 3 割を占め、その多くが奥地^{せきりょう}脊梁山地や水源地域に分布し、人工林※や原生的な天然林※等の多様な生態系を有しています。その立地や森林資源等の状況から、①国土の保全その他国有林野の有する公益的機能の維持増進、②林産物の持続的かつ計画的な供給、③国有林野の活用による地域の産業振興又は住民福祉の向上への寄与を目標として管理経営に取り組んでいます。

このような中、森林に対する国民の要請は公益的機能の発揮に重点を置きつつ更に多様化しており、国有林野に対しても国土の保全や地球温暖化防止、生物多様性保全の面での期待が大きくなるとともに、国有林野と民有林野を通じた公益的機能の発揮や我が国の森林・林業の再生への貢献が求められています。

これらの国民からの要請に応えるため、国有林野の管理経営を行う国有林野事業は、平成 25(2013)年度から、一般会計で実施する事業に移行し、国民共通の財産である国有林野を名実ともに「国民の森林^{もり}」とするよう、民有林に係る施策との一体的な推進を図りつつ、公益重視の管理経営を一層推進しています。また、その組織、技術力その他各種資源を活用し、民有林の経営に対する支援や木材の安定供給等の取組を進めています。

（国有林野のデータ）

< 国有林の組織 >

- ・ 全国に 7 の森林管理局
- ・ 流域（森林計画区）を単位とした 98 の森林管理署を設置

< 面積の概要 >

- ・ 国土面積 3,780 万 ha のうち、国有林野^{*1}の面積 758 万 ha
- ・ 森林面積 2,502 万 ha のうち、国有林^{*2}の割合 30%

（人工林面積 1,009 万 ha のうち、国有林の割合 22%）

* 1 国有林野は、国有林野管理経営法に基づく地域管理経営計画の対象（原野や附属地が含まれる）

* 2 国有林は、森林法に基づく国有林の地域別森林計画の対象（官行造林等が含まれる）

< 保安林※・保護林・自然公園の指定状況 >

- ・ 91%が保安林（保安林全体のうち 56%が国有林野）
- ・ 13%が保護林
- ・ 29%が自然公園（自然公園全体のうち 39%が国有林野）

< 世界自然遺産※（陸域）に国有林野が占める割合 >

- ・ 知床 94%
- ・ 白神山地 100%
- ・ 小笠原諸島 81%
- ・ 屋久島 95%
- ・ 奄美・沖縄 68%

(管理経営基本計画及び令和 5 年度の実施状況)

農林水産省では、国有林野の管理経営に関する基本的な事項を明らかにするため、「国有林野の管理経営に関する法律」に基づき、あらかじめ国民の皆様の意見を聴いた上で「国有林野の管理経営に関する基本計画」（以下「管理経営基本計画」という。）を策定し、これに基づき国有林野の管理経営を行っています。

管理経営基本計画は、10 年を 1 期とする計画で 5 年ごとに策定することになっています。

令和 5 (2023) 年度は、平成 30 (2018) 年 12 月に定めた平成 31 (2019) 年 4 月から令和 11 (2029) 年 3 月までを計画期間とする管理経営基本計画に基づき、国有林野を名実ともに「国民の森林」としていくため、

①公益重視の管理経営の一層の推進、②民有林の経営に対する支援など森林・林業再生への貢献、③「国民の森林」としての森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の推進、④国有林野の林産物の安定供給等に努めました。

本報告は、こうした取組の実施状況について、国民の皆様に理解をいただけるよう、写真と図表を用いてできるだけ分かりやすく記載したものです。

なお、令和 5 (2023) 年 12 月に、令和 6 (2024) 年 4 月から令和 16 (2034) 年 3 月までを計画期間とする新たな管理経営基本計画を策定しました。

* 右肩に「※」を付している用語については、その解説を 96～102 ページに記載。



国有林野の管理経営に関する基本計画

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kanri_keiei/kihon_keikaku.html



沼沢湖と紅葉

(撮影地：福島県大沼郡金山町 会津森林管理署 上平国有林)

トピックス 1 ～新たな「国有林野の管理経営に関する基本計画」の策定～

令和 5 (2023) 年 12 月 22 日に、令和 6 (2024) 年 4 月から令和 16 (2034) 年 3 月までを計画期間とする新たな「国有林野の管理経営に関する基本計画」を策定しました。

新たな計画では、複層林化の推進や治山対策、生物多様性の保全など公益重視の管理経営を一層推進するとともに、「新しい林業」の実現に向けた技術開発・普及や組織・技術力・資源を活用して森林・林業施策全体の推進に貢献するなど、主に以下の取組を推進することとしています。

1. 公益重視の管理経営の一層の推進

- ・ 国有林野の重視すべき機能に応じ 5 タイプに区分し公益林として管理経営
- ・ 森林・林業基本計画に基づく複層林化等の先導的な推進
- ・ 森林吸収量の確保・強化に向けたエリートツリー等による成長の旺盛な若い森林の造成
- ・ 花粉発生源対策の加速化
- ・ 原生的な天然林等を保護林として保護・管理
- ・ 国土強靱化基本計画に基づく治山対策
- ・ 30by30 目標の達成に向けた生物多様性保全の取組

2. 森林・林業施策全体の推進への貢献

- ・ 「特に効率的な施業を推進する森林」を設定し、「新しい林業」の実現に向けた取組を民有林関係者に分かりやすい形で効果的に推進
- ・ 林業の低コスト化に向けた技術開発・実証と普及
- ・ 市町村の森林・林業行政に対する技術支援
- ・ 森林・林業基本計画に掲げる国産材供給量の拡大への貢献
- ・ 木材需給急変時の供給調整機能の円滑な発揮
- ・ 複数年契約や樹木採取権制度※等を活用した林業事業体の育成

3. 国民の森林としての管理経営、地域振興への寄与等

- ・ 公用・公共用、公衆の保健等のための国有林野の貸付け等を適切に実施
- ・ 国土保全等への配慮と地域の意向を踏まえた再生可能エネルギー発電事業への適切な貸付け等
- ・ 森林 GIS※やドローン※等を活用した業務の効率化
- ・ 相続土地国庫帰属制度への対応

(策定までの経過)

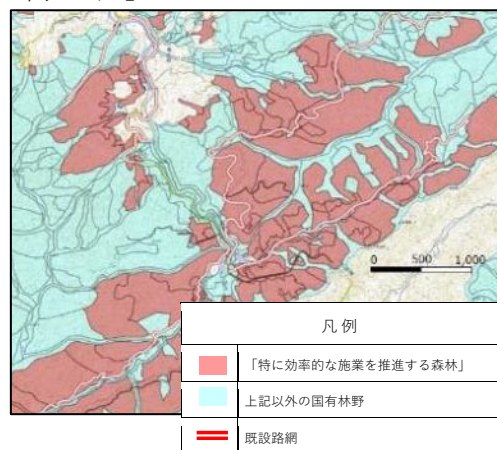
令和 5 (2023) 年 9 月 12 日	林政審議会 (計画の策定方向等)
10 月 17 日	林政審議会 (計画素案の審議)
10 月 25 日	
～11 月 24 日	パブリックコメント
12 月 21 日	林政審議会 (諮問・答申)
12 月 22 日	新たな管理経営基本計画の決定・公表

【「特に効率的な施業を推進する森林」について】

新しい林業の実現に向けて、水源涵養タイプの人工林のうち持続的な林業生産活動に適したものを、「特に効率的な施業を推進する森林」として設定し、主伐・再造林等の取組を国有林関係者に分かりやすい形で効果的に進めていくこととしています (令和 5 (2023) 年度末までに全国で約 56 万 ha 設定)。

例えば、棚倉森林管理署の入山国有林では、以前から、需要が旺盛な地域で林道からの距離が近い森林において継続的に伐採・造林一貫作業等の効率的な施業を実施しています。今後は、このような森林を当該森林として設定し、効率的な施業を推進するとともに、国有林への普及等に取り組みます。

イメージ 1



イメージ 2



【関東森林管理局棚倉森林署入山国有林】
(主伐・再造林実施箇所)

トピックス2 ～令和6年能登半島地震への対応～

令和6(2024)年1月1日に石川県能登地方を中心に令和6年能登半島地震(最大震度7)があり、甚大な山地災害が発生しました。

林野庁では、地震発生翌日から被害状況把握のため、各森林管理局(近畿中国森林管理局、中部森林管理局、関東森林管理局)によるヘリコプター調査を実施しました。また、技術支援のためのMAFF-SAT(農林水産省・サポート・アドバイス・チーム)を派遣するとともに、MAFF-SAT内に治山・林道技術者による「能登半島地震山地災害緊急支援チーム」を編成し、石川県と連携しながら奥能登地域における避難所・集落周辺の森林や治山施設等の緊急点検、復旧計画の作成等に向けた支援を行いました。

【県と連携したヘリによる被害状況調査】 (令和6(2024)年)

調査日	調査箇所	所属
1月2日	石川県内	近畿中国森林管理局
1月5日	新潟県内 富山県内	関東森林管理局 中部森林管理局

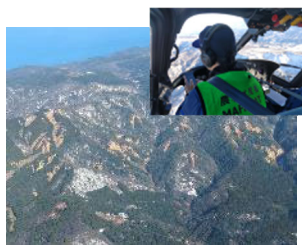
MAFF-SATによる
現地調査



災害アプリによる
撮影箇所の表示



現地とのリアルタイム
による情報共有



ヘリ調査で確認された
被災箇所

令和6年能登半島地震に関する情報

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/joho/06saigainoto.html>



【MAFF-SAT 派遣状況（林野庁関係）】

（令和6（2024）年1月～3月）

所 属	延べ人数	派遣先
林野庁	140 人	石川県
北海道森林管理局	5 人	石川県
東北森林管理局	5 人	石川県
関東森林管理局	12 人	石川県、新潟県
中部森林管理局	16 人	石川県、富山県
近畿中国森林管理局	110 人	石川県



石川県職員との復旧計画作成



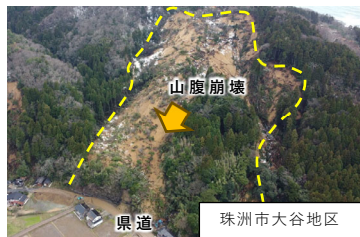
奥能登地区山地災害復旧対策室の設置

また、石川県からの要請を踏まえ、輪島市及び珠洲市内の民有林において国直轄による災害復旧等事業を実施することを決定し、本格的な復旧に先駆け二次災害防止に向けた応急対策工事等に着手することとしました（同年3月に7か所、6月に2か所決定し、計9か所）。

併せて、今後の円滑な復旧事業実施のため、石川県金沢市内に「奥能登地区山地災害復旧対策室」を同年4月1日付けで設置しました。

引き続き、奥能登地域における民有林直轄治山事業の実施を予定しており、関係機関等と連絡調整を図りながら、被災地の早期復旧に取り組んでいきます。

【奥能登地域における国直轄事業の主な実施箇所】



トピックス3 ～立木販売結果の公表～

国有林野事業では、民有林における適切な立木取引に資する取組として、国有林野事業における立木販売※結果の公表を開始し、初年度である令和5(2023)年度の実績として442件を公表しました。

この取組は、令和5(2023)年4月以降の入札で落札された主伐箇所の立木販売物件を対象とし、入札金額等の入札結果と物件情報（樹種、直径、本数、材積、品質、位置情報等）を一体として、各森林管理局が統一的にウェブサイトで公表するものです。

立木価格は、立地条件や林分内容等に大きく左右されます。また、立木取引は市場を介しないため、森林所有者や市町村等の民有林関係者は、価格についての情報が限られていましたが、この取組により、類似の林分の販売結果を参考できるようになります。また、それによって再生林に繋がる適切な立木取引に寄与することも期待されます。

【令和5(2023)年度の立木販売公表結果】（主要樹種スギ:88件）

	平均値	最低値～最高値
材積あたり単価（円/㎡）	3,030	1,119～8,138
面積あたり単価（千円/ha）	1,675	402～3,903
面積あたり蓄積（㎡/ha）	561	303～1,039

注1：私権設定のある人工林等は除く。

2：物件材積の過半をスギが占めるものを対象とする。

3：「材積あたり単価」とは、立木材積あたりの単価のことを指し、利用材積あたり単価とは異なる。（例えば、利用率75%で推計すると、平均値は4,000円程度となる。）

国有林野事業における立木販売結果の公表

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/gyoumu/hanbai/hanbaikekka.html>



【物件情報の例（一部抜粋）】（東北森林管理局の例）

東北森林管理局		
ホームページ検索		
森林管理所へようこそ	検索・公開	森林管理所の仕事
公開・入札情報	お知らせ	リンク集
立木販売結果【令和5年度】		
7月		
入札日	森林管理署等	公表結果一覧表
7月4日	青森森林管理署	(PDF: 1,927KB)
7月14日	山形森林管理署	(PDF: 2,401KB)
7月19日	宮城北部森林管理署	(PDF: 7,339KB)
7月20日	三八上北森林管理署	(PDF: 1,045KB)
7月24日	岩手南部森林管理署	(PDF: 6,821KB)
7月25日	三陸北部森林管理署	(PDF: 2,181KB)

入札結果

入札番号	物件所在地	契約関係	伐採方法	面積 (ha)	林齢	樹種	本数 (本)	材積 (m ³)	最高入札価格 (税抜)	応札者数
(8)	矢神郷国有林 49に1林小班 (内)	—	皆伐	3.18	62	スギ外	2,033	2,135	7,410,000	3

物件詳細

樹 種	種 類	一般材 低質材 別	径 級 別 本 数							計		平均	
			10cm 以下	12～ 20cm	22～ 30cm	32～ 40cm	42～ 50cm	52～ 60cm	62cm 以上	本数 (本)	材積 (m3)	径級 (cm)	樹高 (m)
スギ	生立木	一般材			20	697	518	40		1,275	2,042.09	40	26
スギ	生立木	低質材		120	60					180	44.72	20	13
N 計				120	80	697	518	40		1,455	2,086.81		

位置図

